

「※欄(斜線部)」については、記載しないこと。

01 新規 更新	02 受付番号※	04 法人番号※	06 適格組合証明※	取得年月日	年	月	日
	03 業者コード※	05 建設業許可番号※		番号			

一般競争(指名競争)参加資格審査申請書(物品購入・役務提供)

令和7・8年度において、石巻市で行われる入札に参加する資格の審査を申請します。  
 なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。

令和 年 月 日

石巻市長 齋藤正美 殿

07 本社(店)郵便番号 ー

都道府県 市区町村 町名番地

08 本社(店)住所

営業上の住所 (上記住所が、登記簿上の住所とは異なる営業上の住所である場合、口にし点を付すこと。)

フリガナ

09 商号又は名称

10 代表者役職

フリガナ

011 代表者氏名

セイ: メイ: 姓: 名: (押印不要)

12 本社(店)電話番号 ー ー ー

本社(店)FAX番号 ー ー ー

13 申請担当者

部署名(所属名): 役職名: 姓: 名: セイ: メイ:

※ 14 担当者郵便番号 ー

※ 15 担当者住所

都道府県 市区町村 町名番地

16 担当者電話番号 ー ー ー (内線番号 ー) 担当者FAX番号 ー ー ー

※本社(店)と同じ場合には、本社(店)と同じ連絡先を記載

17 入札・契約用連絡先メールアドレス @

(18代理申請時使用欄) ※行政書士等が代理申請する場合のみ記入。申請者の従業員が代表者に代わって申請書を作成し提出する場合は本欄へ記入不要。

18 申請代理人氏名

セイ: メイ: 姓: 名: 行政書士登録番号

郵便番号 ー ー

住所

都道府県 市区町村 町名番地

電話番号 ー ー ー F A X 番号 ー ー ー

メールアドレス @

※ 19 外資状況

1 外資なし

2 外国籍会社 [ 国名: ]

3 日本国籍会社 [ 国名: ] (外資比率: 100%)

4 日本国籍会社 [ 国名: ] (外資比率: %)

20 営業年数 年 (合併等後 年 月)

↑建設工事の競争入札参加資格申請において、合併等から経営事項審査の基準日までの期間が5年未満の場合に記載。

21 常勤職員の人数(人)

①技術職員	②事務職員	③その他の職員	④総職員数	⑤役員等(④の内数)
-------	-------	---------	-------	------------

※ 22 設立年月日(和暦) 年 月 日

※ 23 みなし大企業  下記のいずれかに該当する  該当しない

- 発行済株式の総数又は出資金額の総額の2分の1以上を同一の大企業が所有している中小企業
- 発行済株式の総数又は出資金額の総額の3分の2以上を大企業が所有している中小企業
- 大企業の役員又は職員を兼ねている者が、役員総数の2分の1以上を占めている中小企業

様式 1-2 (競争参加資格希望営業品目表)

※ 受付番号

※ 業者コード

競争参加資格希望営業品目表(物品購入)

24 希望する営業品目等

主要取扱品目として入札参加を希望する営業品目の左側に◎(ただし4つまで)をつける。  
それ以外の参加希望営業品目については左側に○をつける。複数選択可。

事務用品	101	文具類	印刷	191	一般印刷	
	102	事務機器類		192	製本等	
	103	印刷機・複写機類		193	フォーム	
	104	印鑑・ゴム印類		194	特殊印刷	
書籍・教材	111	書籍	車 両	195	青写真・トレース等	
	112	学校教材		196	現像・プリント	
	113	保育教材		201	潤滑油類	
	114	楽器		202	普通・軽自動車	
	115	CD・DVD等		203	大型・特殊車両	
日用品	121	日用雑貨類	消防・防犯	204	バイク・自転車類	
	122	被服・靴		205	タイヤ	
	123	繊維製品		206	車両用部品・修理	
	124	皮革・ゴム製品		211	消防・防災用具	
	125	清掃用具		212	防犯・交通安全用品	
	126	百貨類(上記以外のもの)		医療・衛生	221	医療薬品
機械・器具	131	カメラ・フィルム	222		医療用品	
	132	家電・電気器具	223		医療機器	
	133	冷暖房器具	224		各種試薬	
	134	空調機器類	225		福祉・介護用品	
	135	OA機器	226		工業薬品	
	136	通信機器(電話・FAX等)	227		農業薬品	
	137	視聴覚器材	228		水処理薬剤	
	138	理化学機器	建築・産業機械		231	一般工具類
	139	厨房機器			232	建設機械・器具類
	140	ガス・石油機器類			233	産業機械・器具類
	141	自動販売機・受付機			234	農業機械・器具類
	142	計測器類			235	水産機械・器具類
	143	電気・水道等計器類		工事用材料	241	建材
運動用品	151	レジャー用品	242		資材	
	152	スポーツ用品	243		石材	
贈答品	161	陶磁器・漆器類	244		鋼材	
	162	ギフト製品	245		コンクリート類	
標示・装飾	171	家具・木工類	246		塗料・接着剤	
	172	記章・造花等	247		園芸資材・植木・生花	
	173	看板・標識類	248		給排水資材	
	174	旗類	249		上下水道設備・資材	
	175	装飾・インテリア	その他	251	式典・斎場用品	
燃料類	181	車両燃料・灯油類		252	鳥獣害対策用品	
	182	ガス類		253	仮設建物・物置	
	183	電力供給		254	選挙用品	
				255	飲食料品	
				256	その他 ( )	

※1 希望する営業品目について、表に記載の品目に当てはまらない場合については、「256 その他」を選択し、( )内に具体的内容を記入してください。

※2 希望する物品業種に関連する資格証明等(登録証明書・許可証等)の例については、別紙を参照してください。

※3 許可証等については、有効期間内のものを添付すること。

様式 1 - 2 (物品購入) 別紙

希望する営業品目に関連する資格証明等(登録証明書・許可証等)の例【物品購入】

業種分類	業種コード	物品業種名	主な資格証明(提出書類)等
燃料類	181	車両燃料・灯油類	揮発油等の品質の確保等に関する法律(昭和51年法律第88号)、石油の備蓄の確保等に関する法律(昭和50年法律第96号)、液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律(昭和42年法律第149号)等に伴う許可・通知書等の写し
	182	ガス類	
	183	電力供給	電気事業法(昭和三十九年法律第百七十号)に伴う登録通知書等の写し、又は経済産業省が公表している小売電気事業者登録簿に登録されていることが分かるもの等
医療・衛生	221	医療薬品	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律(昭和35年法律第145号)、毒物及び劇物取締法(昭和25年法律303号)、麻薬及び向精神薬取締法(昭和28年法律14号)等に伴う許可・免許書等の写し
	222	医療用品	
	223	医療機器	
	224	各種試薬	
	226	工業薬品	
	227	農業薬品	
	228	水処理薬剤	
その他	256	その他	関係法令に伴う許可・通知書等の写し

※ ○を付した希望業種のうち法律等の規定により営業上の資格、認定等が必要な業種については、必ず当該資格証等の写しを添付してください(資格証等が添付されていない場合、法律等の規定による営業上の資格、認定等の必要がない範囲での登録とします。)

上記表中に記載の業種のほか、法律等の規定により営業上の資格、認定等が必要であるにもかかわらず、資格証等を提出しないまま各業種に○を付した場合、虚偽の申請になる場合がありますので、留意願います。

また、その他、関連する許可、資格等があれば添付してください。

※ 一括下請にあたるようなものは認められませんので、留意願います。

様式 1-2 (競争参加資格希望営業品目表)

※ 受付番号

※ 業者コード

競争参加資格希望営業品目表(役務提供)

25 希望する業種の種類等(希望する資格の種類と営業品目に○をつける。複数選択可)

集計・調査	201	不動産鑑定	清掃等	271	建物清掃	
	202	資料収集整理		272	屋外・公園清掃	
	203	各種調査研究		273	草刈・樹木・芝管理	
	204	文化財調査		274	害虫駆除・消毒	
	205	航空写真調査		275	その他の清掃 ( )	
	206	測定・解析・計量		281	建物	
	207	計画策定・コンサルティング			282	警備(人間警備)
	208	その他の集計・調査 ( )			283	警備(機械警備)
情報処理サービス	211	システム開発・保守	保守点検・管理	284	駐車場管理	
	212	データエントリー		285	自動車整備	
	213	システム分析		286	電気設備	
	214	ネットワーク関連業務		287	空調設備	
	215	画像処理関連業務		288	機械設備	
	216	CAD/CAM関連業務		289	給排水・ガス設備	
	217	インターネット関連業務		290	上水槽・浄化槽設備	
	218	コンピュータ技術教育		291	ボイラー設備	
	219	マルチメディア関連業務		292	各種自動制御装置	
	220	その他の情報処理サービス ( )		293	防災設備	
広報・企画	231	催物の企画・会場設営	294	昇降機設備		
	232	音響及び展示業務		295	通信設備	
	233	広告・宣伝・広告デザイン		296	OA機器	
	234	番組・映画の企画・製作		297	医療機器	
	235	その他の広報・企画 ( )		298	その他の保守点検・管理 ( )	
写真・製図・複写	241	写真撮影	賃貸借	301	OA機器	
	242	写真図利用		302	印刷機・複写機	
	243	測量図作成(図化機利用)		303	コンピュータソフト・ソフトウェア	
	244	特殊複写		304	医療機器	
	245	設計図書・図面等複写		305	自動車	
	246	その他の写真・製図・複写 ( )		306	建設機械	
運送	251	貨物運送(廃棄物を除く。)	307	建物		
	252	旅客運送		308	その他の賃貸借 ( )	
	253	学校給食等配送		311	一般廃棄物収集運搬 許可官庁 ;	
事務事業委託	261	通訳・翻訳・会議録	312	一般廃棄物処分 許可官庁 ;		
	262	公共業務代行		313	産業廃棄物収集運搬 許可官庁 ;	
	263	福祉・介護関係業務		314	産業廃棄物処分 許可官庁 ;	
	264	子ども・子育て関係業務			321	旅行業(代理店等)
	265	医療事務	322	人材派遣		
	266	給食業務		323	看板・表示板設置	
	267	研修・指導(コンピュータ除く)		324	機密文書・データ廃棄	
	268	その他の事務事業委託 ( )		325	各種通知書等作成・封入・封緘	
その他			その他	326	墓地、墓石、墓じまい	
				327	その他 ( )	

※1 各業種の「その他」を希望する場合は、( )内に具体的内容を必ず記入してください。

※2 希望する業種について、表記載の業種に当てはまらない場合については、「327 その他」を選択し、( )内に具体的内容を記入してください。

※3 「その他」に具体的内容を記入する場合には、特定の各種業務名等での記入は不可とします。

※4 希望する業種に関連する資格証明等(登録証明書・許可証等)の例については、別紙を参照してください。

希望する役務業種に関する資格証明等(登録証明書・許可証等)の例 [ 役務提供 ]

業種分類	業種コード	役務業種名	資格証明書等の提出が必要な業種	主な資格証明(提出書類)等
集計・調査	201	不動産鑑定	○	不動産の鑑定評価に関する法律に基づく登録通知又は登録証明書の写し(※本社以外の営業所、支店等に委任して申請する場合は、不動産鑑定業者登録申請書(別記様式第七(第一面)・(第二面))の写し)
	206	測定・解析・計量	▲	計量証明事業登録証等
情報処理サービス	211 ～ 220	各業種	▲	基本情報技術者、ソフトウェア開発技術者、プロジェクトマネージャ、アプリケーションエンジニア、テクニカルエンジニア、システム運用管理等のIT資格等
運送	251	貨物運送(廃棄物を除く。)	○	一般貨物自動車運送事業許可、特定貨物自動車運送事業許可、貨物軽自動車運送事業許可
	252	旅客運送	○	一般旅客自動車運送事業許可、特定旅客自動車運送事業許可
清掃	271	建物清掃	▲	清掃業、建築物空気環境測定検査業、空気調用ダクト清掃業、建築物飲料水水質検査業、建築物飲料水貯水槽清掃業、建築物ねずみ昆虫等防除の知事登録証等
保守点検・管理	281	建物	▲	環境衛生総合管理業の知事登録証等
	282	警備(人間警備)	○	警備業認定証、営業所設置等届出受理証
	283	警備(機械警備)	○	警備業認定証、機械警備業務開始届出受理証、営業所設置等届出受理証
	285	自動車整備	○	自動車整備認定証
	286	電気設備	▲	電気主任技術者、電気工事士等
	287	空調設備	▲	
	290	上水槽・浄化槽設備	○	浄化槽保守点検業者登録済通知書、浄化槽管理士、浄化槽設備士等
	291	ボイラー設備	○	ボイラー整備士免許、ボイラー整備事業認定証、ボイラー取扱技能講習修了書
	293	防災設備	▲	消防設備業届出書、届出証明書、消防設備士等
	294	昇降機設備	○	一級又は二級建築士免許証、昇降機等検査員資格者証
	295	通信設備	▲	デジタル第1種工事担当者、アナログ第1種工事担当者等
廃棄物処理	311	一般廃棄物収集運搬	○	一般廃棄物収集運搬業許可証
	312	一般廃棄物処分	○	一般廃棄物処分業許可証
	313	産業廃棄物収集運搬	○	産業廃棄物収集運搬業許可証、特別管理産業廃棄物収集運搬業許可証
	314	産業廃棄物処分	○	産業廃棄物処分業許可証、特別管理産業廃棄物処分業許可証
その他	321	旅行業(代理店等)	○	旅行業法に基づく行政庁(観光庁長官又は都道府県知事)登録証

- ※ 上記表、資格証明書等の提出が必要な業種に「○」を記載した業種は、資格証明書等の提出がない場合、登録ができない業種となります。
- 「▲」を記載した業種は、資格証明書等の提出は必須ではありませんが、法律等の規定により営業上の資格、認定等が必要な業種については、必ず当該資格証明書等の写しを添付してください(資格証明書等が添付されていない場合、法律等の規定による営業上の資格、認定等の必要がない範囲での登録とします)。
- ※ 上記表中に記載の業種のほか、法律等の規定により営業上の資格、認定等が必要であるにもかかわらず、資格証等を提出しないまま各業種に登録を希望した場合、虚偽の申請になる場合がありますので、留意願います。
- また、その他、関連する許可・資格等があれば添付してください。
- ※ **一括下請にあたるようなものは認められません**ので、留意願います。
- ※ 許可証等については、有効期間内のものを添付すること。

※ 受付番号

※ 業者コード

営業所情報一覧表(物品購入・役務提供)

番号								営業区域コード	
営業所の名称									
営業所の代表者	役 職								
	フリガナ					※左欄にセイ、右欄にメイを記載			
	氏 名					※左欄に姓、右欄に名を記載			
営業所の所在地	郵便番号		-						
	都道府県								
	市区町村								
	町名番地								
入札・契約用 連絡先	電話番号		-		-		(内線番号)		
	FAX番号		-		-				
	メールアドレス						@		

記載要領

- 1 本表は、本市の競争に参加するに当たって、本社(店)から受任する支店等営業所の状況について、申請日時点で作成すること。
- 2 「連絡先」欄における市外局番、市内局番及び番号については、( )を用いずに、数字のみを記載すること。
- 3 「連絡先」欄には、本市からの入札・契約に係る種々の連絡に対応できる連絡先を記載すること。
- 4 「営業区域コード」欄は記載不要。

# 石巻市競争入札参加資格審査申請委任状

令和 年 月 日

石巻市長 齋藤正美 殿

( 委任者 ) 住 所

商号又は名称

代表者職氏名

実 印

私は、次の者を代理人と定め、石巻市の競争入札参加資格審査の申請に関し、下記の権限を委任します。

( 受任者 ) 住 所

行政書士登録番号

申請代理人氏名

電 話 番 号

F A X 番 号

## 記

( 委任事項 )

- 1 申請書類の作成
- 2 申請代理
- 3 申請書類記載事項の訂正

# 使用印鑑届

令和 年 月 日

石巻市長 齋藤 正美 殿

住 所

申請者 商号又は名称

代表者職氏名

( 生 年 月 日 : 大正・昭和・平成 年 月 日 性別 )

※ 当市では、受任者個人が暴力団等との関係を有しないことを確認するため、石巻市管轄警察署（石巻警察署・河北警察署）に個人情報を提供して照会しておりますので、あらかじめご承知おきいただいた上で、上記の生年月日、性別をもれなく正確にご記入ください。虚偽の記載をされた場合は、登録取消しとなる場合がありますので、ご注意ください。

私は、次の印鑑を契約の締結及び代金の請求受領のために使用したいので、お届けします。

使用印鑑

※ 必ずお読みください。

1. 使用印とは、契約関係事務を執行する際に、実際に使用する印鑑です。
2. 代表者印又は実印を使用印枠に押印してください。

# 委任状

令和 年 月 日

石巻市長 齋藤正美 殿

住 所

委任者  
(申請者)

商号又は名称

代表者職氏名

実 印

私は、次の者を代理人と定め、業者登録の有効期間内において、下記の権限を委任します。

受任者

住 所

(フリガナ)  
商号又は名称

(フリガナ)  
職 氏 名

受任者使用印鑑

生 年 月 日 年 月 日 性別

## 記

(委任事項)

- 1 入札及び見積りに関すること。
- 2 契約の締結に関すること（変更契約、解除に関することを含む。）。
- 3 契約の履行に関すること。
- 4 入札保証金並びに契約保証金の納付及び還付請求に関すること。
- 5 契約代金の請求及び受領に関すること。
- 6 復代理人の選任に関すること。

※ 本市では、受任者個人が暴力団等との関係を有しないことを確認するため、石巻市管轄警察署（石巻警察署・河北警察署）に個人情報を提供して照会しておりますので、あらかじめご承知おきいただいた上で、上記の生年月日、性別をもれなく正確にご記入ください。

虚偽の記載をされた場合は登録取消しとなる場合がありますので、ご注意ください。

## 事業協同組合等構成員名簿

商号又は名称

番号	構 成 員 名	代表者職名	代表者氏名	郵便番号	所 在 地	電話番号	FAX番号	本社所在地
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								

※ 中小企業等協同組合法(昭和24年法律第181号)及び中小企業団体の組織に関する法律(昭和32年法律第185号)により設立された事業協同組合、企業組合及び協業組合に該当する場合のみ提出すること。

※ 欄が足りない場合は、コピーして使用してください。なお、本様式によらず、貴組合所有の名簿に代えてもかまいません。

# 受領書

令和 年 月 日

殿

下記書類を、石巻市総務部管財課窓口にて、確かに受領しました。

## 記

- 令和7・8年度 石巻市物品購入競争入札参加資格申請書
- 令和7・8年度 石巻市役務提供競争入札参加資格申請書
- 令和7・8年度 石巻市小規模契約希望者登録申請
- 令和7年度 石巻市建設工事競争入札参加資格審査申請書
- 令和7年度 石巻市測量・建設コンサルタント等業務競争入札参加資格審査申請書
- 令和7年度 石巻市内建設工事業者の格付けに係る関係書類

- ※ 石巻市競争入札参加資格申請書類一式を窓口提出する場合は、必ず本書を作成の上、提出すること。
- ※ 複数の業種を同時に申請する場合においては、受領書に申請する業種を全て選択の上、提出すること。  
(受領書の作成は業種ごとではなく、申請者ごとに作成する)
- ※ 行政書士等が複数業者分を一括して代理申請する場合においては、業者ごとに受領書を作成の上、提出すること。

別添 1

提出書類チェック表（物品購入・役務提供）

※ いずれかに○を付してください。

商号又は名称

確認者職氏名

※ 確認欄の有無に○を付してください。

No	様式名		確認欄		No	様式名				確認欄					
1	一般競争（指名競争）入札参加資格審査申請書（物品購入・役務提供）（様式1-1）		有		10	※納税証明書（最新年度分）又はこの写し ※新型コロナウイルス感染症や災害の影響等に伴う徴収猶予許可通知書でも可	法人		個人						
2	物品	役務					国	本社所在地	法人税消費税及び地方消費税		所得税消費税及び地方消費税		有		
	競争参加資格希望営業品目表（様式1-2）		有						都道府県税	登録する所在地	法人事業税		個人事業税		有
3	物品	役務					市区町村税	法人市区町村民税固定資産税			市区町村民税固定資産税国民健康保険税		有		
	営業所情報一覧表（様式1-3） ※ 本社以外の支店、営業所等で登録の場合のみ		有	無				4			承認を受けようとする業種に関し、法律上資格・免許等を必要とする場合、その資格・免許等の写し		有	無	
5	法人	個人					11		財務諸表（任意様式）				有		
	登記事項証明書（商業登記簿謄本等）又はこれの写し		身分（身元）証明書又はこれの写し					有							
6	法人	個人					12	事業協同組合等構成員名簿（様式6） ※ 事業協同組合等のみ				有	無		
	印鑑証明書又はこれの写し（実印）		印鑑登録証明書又はこれの写し（実印）				13	受領書（様式7） ※ 窓口提出する場合のみ				有	無		
7	石巻市競争入札参加資格審査申請委任状 ※ 行政書士等が代理申請する場合のみ必要		有	無			14	提出書類チェック表（別添1）				(本紙)			
8	使用印鑑届（様式2） ※ 本社登録の場合のみ		有	無	15	返信用封筒（110円切手を貼ること。） ※ 住所及び宛名を記載すること。				有					
9	委任状（様式3） ※ 本社以外の支店、営業所等で登録の場合のみ		有	無	16	A4判フラットファイル（縦型） ・物品購入:オレンジ色（黄色） ・役務提供:緑色 ※ 両方に登録する場合、必要書類をそれぞれ のファイルにファイリングすること。 ※ 表紙及び背表紙に商号又は名称を必ず 記載すること。				有					

※ 確認欄が「有」の場合は必ず書類の提出が必要となります。

また、「無」を選択できる場合も、要領を確認の上、必要書類に不足がないよう、もう一度確認をした上で、提出されますようお願いいたします。

※ 許可証等については、有効期間内のものを添付してください。